

佐藤 定 幸

『多国籍企業の政治経済学』

有斐閣 1984.3 6+258 ページ

第2次大戦後の資本主義とその世界体系の新しい特徴について、ひとは多くの事柄を指摘しうるのであろうが、多国籍企業の出現・大群生をその最も重要な事項のひとつとしてあげること大方の異論はあるまいと思われる。多国籍企業の登場は、ただ単に資本主義の企業の存在形態の変化というレベルの問題たるにとどまらず、世界経済の組織原理や統合様式、さらには国際分業の構造に、質的といってよいほどの重要な変化をよびおこしているからである。本書は、かねてよりこの現代の新しい重要問題に精力的にとりくみ、とくに、多国籍企業と、その原因でもあり結果でもある直接投資による在外生産の発展は、資本輸出にかんするマルクス経済学の伝統的学説(端的にいうと過剰資本のはけ口説)によっては到底解明されえないことを強調されつつ、独自の理論的枠組を提示されてきた佐藤定幸氏が、長年の研究成果をふまえて書きおろされたきわめて包括的な著作である。

第1章(現代資本主義と多国籍企業)では、まず、多国籍企業という新しい概念の定義をめぐるさまざまな議論が検討された上で、結局のところその「本質規定に必要なものは、多くの諸国での生産活動につきる」という著者の見解が示される。この「巨大独占企業の在外生産活動」の実態については、それが必然的に生み出した企業内国際分業・企業内貿易の展開とともに、第1章第3節でくわしく実証的に説明されているが、問題は、こうした在外生産と多国籍企業の大々的な発展が、ほかでもない第2次大戦後(とりわけ1950年代以降)の時期にみられるにいたったのは何故か、ということである。この点に答えているのが第2節である。

著者によれば、在外生産そのものは(製造工業についてさえ)けっして新しい現象ではなく、商品輸出の一定の増大に接続してとられる企業行動として理解されうるものである。だが、戦後における支配的現象としてのそれを、たんに「商品輸出の増加がもたらした自然的過程の結果」や「個別資本の立場からの合理性追求の結果」として把握するのでは全く不十分である。かくて「多国籍企業の誕生をもたらした決定的な契機」は、「第2次

大戦後における世界資本主義体制そのもの」、あるいは「第2次世界大戦後の新しい諸条件の下における世界市場の態様」のなかに求められなければならない、という著者の基本的観点が提示されるのであるが、その含意はおおよそ次のように理解してよいように思われる。(i)第2次大戦後、世界資本主義は、領域的縮小・植民地体制の解体・階級的対立の激化などにより「体制的危機」に直面した。(ii)この危機を克服し、資本主義体制の維持と発展をはかる道として選択されたのが、「国際経済関係の緊密化による世界市場の内包的深化」の方向であった。(iii)その結果、世界市場は著しく「同質化・均質化され」、「いわばひとつの国民的市場に著しく接近した」。(iv)このような「世界市場の態様の変化」への資本の適応が多国籍化をもたらし、かくて多国籍企業が「現代資本主義のもとにおける巨大独占企業の一般的な存在形態」となった。(v)このことを可能ならしめた重要条件が、運輸・通信・情報処理の分野における科学・技術の飛躍的発展である。そして以上のような認識から、多国籍企業は「世界市場を国内市場同様にみなして行動する」ものであり、したがってそれは「世界市場における諸国資本間競争の視点からとらえられねばならない」との佐藤氏の基本的枠組がみちびかれるのである。

さて、後続の6つの章では、上記の基本視角をふまえて多国籍企業をめぐる重要問題が分析されている。まず第2章でヴァーノン、ハイマー、ギルピンなど従来の有力な議論が検討されたのち、第3章では、現代国際投資の顕著な特徴である先進資本主義諸国間における相互投資の実態が、豊富なデータを駆使しつつ描き出される。この直接投資の相互浸透現象(したがって主要諸国に基礎をおく多国籍企業の活動の相互参入)は、周知のように、多くの研究者に伝統的資本輸出論の限界と新しい理論的枠組の必要を痛感せしめた要因であったが、本書の著者の場合も同様である。もっとも、ほぼ同じ問題意識に立ちながらも、資本過剰論の伝統的アイディアを個別企業レベルにひきなおして新現象を説明しようとする、本書とは対立的な宮崎義一氏の試みもあり、実はこの宮崎理論批判を多国籍企業の資金調達問題とからめて展開しているのが、つづく第4章である。この章は、ほぼ10年にわたる宮崎氏との論争を背後にもっているだけに大へん充実しており、現代の国際投資と多国籍企業の分析にあたってどのような基本視角によるべきかという、すぐれて方法論的な重要問題を提起している。多国籍企業が大企業の支配的形態となっている現今の状況のもとでは、「資本輸出は『資本の過剰』からではなく、世界

市場における諸国資本間競争の視点からとらえられねばならない」というのが、ここでの結論である。

残る3つの章、すなわち第5章多国籍企業と国家主権、第6章多国籍企業の行動規制、第7章日本企業の多国籍化、のそれぞれについては、残念ながら内容紹介を略させていただくが、いずれの問題に関しても、既存文献の広汎な検討と豊富な事実の提示にもとづいて説得力ある議論が展開されていると評価されよう。

ところで、さきにふれた本書の著者と宮崎氏との間での論争は、現代国際投資・多国籍企業分析の基本視角に深くかかわるものであっただけに、きわめて興味深いものであった。周知のように、宮崎氏は、アメリカ合衆国連邦取引委員会の作製になる経営分析データに依拠して「企業内部純余剰」(Net Corporate Surplus: 内部留保に減価償却をプラスした内部資金から新設備投資額を差引いたもの。以下 N. C. S. と略記)なるものを計算し、これが、アメリカ対外直接投資が増大する1950年代末期ごろから並行して顕著に増加していることを指摘して、この N. C. S. が対外直接投資の資金源泉であり、現代アメリカの対外直接投資と多国籍企業化は、企業レベルに累積された過剰資本たる N. C. S. の処理手段として把握されねばならないという、「新しい資本過剰論」を提起した。(なお同氏の最新の著作『現代資本主義と多国籍企業』[岩波書店]では、N. C. S. の絶対額の増大ではなく、内部資金を新設備投資で割った内部資金比率の1以上への上昇という説明方法がとられているが、両者に本質的な相違はないこというまでもない。)この宮崎説自体、佐藤氏の資本過剰論の否定にむけられた批判であったが、これに対し佐藤氏は、従来の諸論文で、また本書第4章においておおよそ次のように反批判を加えている。(i)連邦取引委員会のデータには、1973年までは在外活動分を含むが1974年以降はこれを除外しているという不連続が存在するのに、宮崎氏はこの点を全く考慮しておらず、1973年までについては在外活動分を含むデータから N. C. S. の増大を結論し、これによって対外投資を説明するというナンセンスを犯している。(ii)アメリカ企業における N. C. S. の増大を資本過剰とみているが、他の統計によれば資本過剰の存在は論証されえない。(iii)宮崎氏は「株式会社の本国内事業資金を超える資金」が対外直接投資にむけられるという発想に立っているが、このいわば余剰のはけ口説的な論法は多国籍企業の実態と行動様式から全くかけはなれている。

以上の論争に深く立ち入り、いずれかに軍配をあげる

ことはおそらく本稿の課題を逸脱するものであろう。ただ残念なのは、宮崎氏の側に統計資料の取扱いに関して上記(i)のようなミスがあり、しかも73年までのデータの取扱いについてすでに74年になされていた佐藤氏の批判に何の応答も示されていない点である。宮崎理論はこの連邦取引委員会のデータからの計算結果に決定的に依存しているものなので、批判の黙殺は遺憾なことである。(なお、N. C. S. の増大もしくは内部資金比率の1以上への上昇と対比されているアメリカの海外直接投資額は、宮崎氏の論理からして年々のフローであるべきところであるが、同氏の掲げられる数値〔前掲書、208-209頁、表3-9〕はそうっておらず、子会社収益再投資を含む直接投資残高の年々の差額とおぼしきものである。また、宮崎氏が自説の補強に使われている同書187頁の表3-5では、在外子会社の資産に関する原資料で U. S. ownership/Foreign ownership となっているものがアメリカ調達分/現地調達分に改変され、同表にもとづく説明には、U. S. ownership のもとにある在外子会社の内部留保が「親会社の内部資金」にすりかえられるという信じがたいミスがみられる。〕「世界市場における諸国資本間競争の視点」と「新しい資本過剰論」との対立という、多国籍企業・現代国際投資分析の基本視角にかかわるこの論争が、(とくに宮崎氏の側での)統計的データのより慎重正確な取扱いをふまえてさらに発展し、われわれに理論的刺戟を与えてくれることが望まれる次第である。

最後に、若干のコメントを箇条書きの形で述べることを許されたい。(i)「世界市場における諸国資本間競争の視点」には基本的に賛同できるが、その競争が何故商品輸出ではなくて直接投資による在外生産の形態をとるにいたったのかという点が、必ずしも十全に説かれていないのではないかと。「国際経済関係の緊密化」がこの問いへの著者の回答と思われるが、その内容およびそれが多国籍企業化をもたらすという因果連関の説明がやや不十分であるとの印象をぬぐいがたい。(ii)先進資本主義諸国間における相互投資が強調されるあまり、「第三世界」に対する多国籍企業の進出の意味およびインパクトという問題が、多国籍企業と国家主権という文脈のみ扱われている(NIC₃についてはかなりの言及があるが)点に不満が残った。第三世界における経済・社会構造や生活様式・消費欲望などの激変をもたらし、総じて第三世界の「発展」パターンそのものに規定的影響を与えている多国籍企業の浸透は、世界資本主義の全体構造の変化にもつながら重要問題として、もっと重視されてよいので

はないか。(ハ)多国籍企業に象徴される資本主義の変化(剰余価値生産の国際化)は、資本-賃労働関係、したがって資本主義的生産関係の展開形態の変化を意味するが、それは資本主義の発展史上どのように位置づけられるのであろうか。世界的戦略にもとづいて生産立地を選択する多国籍企業の登場に「世界労働市場」の生成をみる議論もある(ハイマーやフレーベル)。こうした点に関する大胆な理論的認定があれば、本書はさらに迫力をましたであろう。

〔森田桐郎〕